

2012.07.11

「三党合意を反故にするなら増税には反対だ！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は7月11日水曜日です。先程、参議院の本会議で税と社会保障の一体改革法案の提案と質疑が行われました。この質疑の中で驚いたのは、三党合意をして、野田総理が政治生命をかけた消費税増税を我々が認めたのは、大前提として民主党が主張してきた後期高齢者保険制度の廃止や最低基礎年金の創設といった、できもしない出鱈目を放棄する、つまりマニフェストの出鱈目を認めたうえで、現在の厳しい財政状況のために協力ほしいという経緯からでした。

ところが、我々自民党側から、最低補償年金などのマニフェスト破棄するのかと確認の質問をおこなったところ、民主党は社会保障の国民会議の中で議論して要求していきたい、と答えました。しかし、いくら民主党が要求しても、自民党・公明党は認めていないので、できないのです。できないことを承知で民主党は今後も要求していく、つまりマニフェストは廃棄していないと平然と言うのです。昨日の予算委員会の中でも野田総理は同じような答弁をしていました。このことをもって、三党合意は反故にされてしまっている、事実上、野田総理は党と党との約束を反故にすると宣言したに等しいのです。そうすると、自民党がこの法案に賛成する理由はないのです。もともとこの三党合意で、無駄遣いとばらまきのマニフェストを辞める代わりに、財政健全化のために税と

社会保障の一体改革の中で、まずは消費税を上げることを認めていかざるを得なかったのですが、増税の前にデフレ対策をしなければならないことが前提です。無駄遣いとばらまきを止めることを前提として進めてきた消費税増税であるのに、これからもばらまきを続けるなら、何のための増税なのでしょう。民主党政権の政策を行うために、我々は消費税増税に賛成できないのであって、これはもう参議院では賛成どころか採決すらできません。それ以前に、民主党は我々をまたもや騙しているのです。衆議院の方も、野田総理がいくら言っても、民主党内から増税反対の方々が沢山出てきており、その始末も十分にできていません。

今日の参議院での質問を聴いていまして、小沢氏のグループが質問をし、マニフェストでやると言っていたことをやらずに、やらないと言っていたことをやるのはおかしいではないか、と散々批判していました。出鱈目なマニフェストを書いてきたこと自体が小沢氏のグループの問題だと思いますが、もう民主党が政権を執る理由がなくなっているのですから、直ちに衆議院で数が揃うなら内閣不信任案を出すべきです。内閣不信任案が通ることになれば、解散総選挙になります。このような方向にもっていかなければならないと、今日の参議院の本会議の質疑を見て、私は確信しました。

これからもまだ、衆参両院の予算委員会が行われ、税と社会保障の議論が続きます。私はそこで、自民党が明確な方針を示さなければならないと思っています。

ます。つまり、三党合意が破棄された状態で、審議の続行や採決はできない、ということです。野田総理は三党合意の前提となっている民主党のマニフェストは破綻していて、最低補償年金はできないことをはっきり国民の前で示さない限り、絶対に採決はできないことを国民に訴えなければならないと考えております。民主党がマニフェストにこだわり続けるならば、問責決議を出し、上手くいけば内閣不信任案と解散総選挙をさせることができます。この先、野田政権と付き合う必要は一切ないということを強く感じ、是非そのことを皆様方にもお伝えしたいと思います。

先週のチャンネル桜と今週配信された超人大陸で、私は JAL 問題を探り上げました。今日の自民党の JAL 問題の PT にて、色んな学者の方々の意見を聴いてきましたが、とんでもない問題であります。現行の法律では犯罪に当たらないのですが、法律以前のモラル、道德の問題として、あり得ない企業再生のやり方をしているのです。この企業再生が、一部の者が不当な利得を得る仕組みであることが明らかになってきています。是非、皆様方の中でこの JAL 問題に関する情報を持っている方がおられましたら、我々に直接メールなどでお知らせ頂きたいのです。この問題は、企業再生支援機構が京セラ名誉会長の稲盛氏を招き、企業再生の絵が描かれたことに始まりますが、いつ、その絵が描かれたのかという点が非常に大事な問題になって参ります。この点に関し、日航内部の方も含めて情報がありましたら、私に知らせて頂きたいです。

本来潰れた会社がサイボーグとなって甦りました。その前提は多くの株主の資本金、2500 億円が全て減資となりました。そして、5250 億円の銀行の負債が棒引きとなり、都合 8000 億円の棒引きをさせているのです。その下で、今回の再生は成り立っています。泣いている人が沢山いるにもかかわらず、その中で上場することによって、不当な利得を稼ぐ人がいるという状況は、あり得ないと思っています。昨年の 3 月 28 日に会社更生法から離脱し、一般会社になった、その直前に 8 つの会社が 127 億円を第三者増資しているわけです。この意味は、もう更生会社でないことが分かっている、その中で第三者増資をしている、つまり今年の上場益をもらうことが明らかです。こういう不当な利益を認めるわけにはいけないので、情報を頂きたいのです。

いずれに致しましても、JAL 問題に関しても、税と社会保障の一体改革に命をかけるといった野田総理の姿勢は全く口だけで、中身はやっぱり民主党だ、野田総理だと思います。結局はまた、我々を騙すつもりなのだということがはっきりとして参りました。これから我々は、参議院で徹底して対決をしていきたいと思っています。皆様方のご支援をよろしくお願い申し上げます。

本日も御覧頂きありがとうございました。